



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月8日

上場会社名 ケル株式会社 上場取引所 東
コード番号 6919 URL <https://www.kel.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 春日 明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 牧田 直規 TEL 042-374-5810
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月6日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,372	△8.8	707	△45.0	850	△41.5	575	△42.0
2023年3月期第2四半期	6,984	13.5	1,287	34.3	1,454	47.4	992	49.3

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 734百万円 (△31.6%) 2023年3月期第2四半期 1,072百万円 (32.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	79.15	—
2023年3月期第2四半期	136.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	19,562	15,375	78.6
2023年3月期	19,678	15,040	76.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 15,375百万円 2023年3月期 15,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	40.00	—	55.00	95.00
2024年3月期	—	47.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	48.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△17.2	940	△60.8	1,250	△50.7	820	△52.5	112.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	7,743,000株	2023年3月期	7,743,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	476,457株	2023年3月期	476,457株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	7,266,543株	2023年3月期2Q	7,266,543株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当該業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により個人消費は、外食・宿泊・娯楽などの対面型サービスを中心に回復してきておりますが、物価高の影響で一部に弱い動きが見られました。ウクライナ情勢によって地政学リスクの増大や世界経済の減速を背景とした輸出の低迷やエネルギー価格の高騰、急激な為替変動など経済動向は不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、世界的な半導体関連需要の低迷を反映し、需要の牽引役である半導体製造装置等の工業機器市場、車載機器市場の受注もやや弱含む傾向が見られました。

このような状況の下、当社グループは注力市場の動向を見極めた受注活動を展開するとともに、生産性の向上によるコスト削減、設備投資の効率化や諸経費の抑制など経営全般にわたり効率化を推し進め、企業基盤のさらなる強化に努めてまいりました。当社グループは納期の改善に向け生産の効率化を推進してきましたが、売上は工業機器、車載機器市場を中心に生産調整の影響を受け減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は63億72百万円（前年同四半期比8.8%減）、利益面につきましては営業利益7億7百万円（同45.0%減）、経常利益は外貨建債権債務の評価替え等による為替差益1億1百万円の計上もあり、8億50百万円（同41.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億75百万円（同42.0%減）となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、品目別の業績を示しております。

イ. コネクタ

遊技機器向けフローティングコネクタ、医療機器向け極細同軸ケーブル用コネクタの受注は好調に推移したものの、半導体製造装置等の工業機器向け、車載機器向けフローティングコネクタ、監視カメラ、業務用カメラ等の画像機器向け極細同軸ケーブル用コネクタの受注が減少したことにより、売上高は55億89百万円（前年同四半期比11.4%減少）となりました。

ロ. ラック

CT・MRI等の医療機器向け特注ラックの売上が減少したものの、車両関連（鉄道）、内視鏡・超音波診断装置等の医療機器向け特注ラックの売上が増加し、売上高は5億95百万円（同10.4%増加）となりました。

ハ. ソケット

遊技機器向けの受注が好調に推移したことにより、売上高は1億55百万円（同70.2%増加）となりました。

ニ. その他

その他の売上高は31百万円（同30.0%減少）となりました。

海外市場の売上概況は、次のとおりであります。アジア市場は中国向けにつきましては、工業機器、医療機器向けは好調に推移し、売上高は中国9億73百万円（前年同四半期比1.5%増加）となりました。一方で、その他のアジア市場は画像機器、工業機器向けで受注が低迷し、売上高は8億2百万円（同33.0%減少）となりました。欧州市場は、車載機器、画像機器向けを中心にコネクタ及びハーネス製品の販売を行っておりますが、依然として一部で生産調整が続いている影響で売上高は4億59百万円（同6.8%減少）となりました。米国（中南米を含む）市場は、主に工業機器向けを中心に販売し、1億94百万円（同18.3%減少）となりました。

以上の結果、海外売上高は、24億30百万円（同15.8%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少し、195億62百万円となりました。これは、現金及び預金の増加額2億77百万円、機械装置及び運搬具の増加額2億62百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少額3億57百万円、商品及び製品の減少額2億57百万円があったこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億50百万円減少し、41億86百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少額2億30百万円、未払法人税等の減少額1億58百万円があったこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億34百万円増加し、153億75百万円となり、自己資本比率は78.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億86百万円増加（前年同四半期は3億6百万円の減少）し、当第2四半期連結会計期間末には55億90百万円（前年同四半期末は50億83百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は11億99百万円（前年同四半期は5億88百万円の獲得）となりました。これは、法人税等の支払額4億32百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益8億50百万円の計上及び減価償却費4億95百万円の計上があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は6億7百万円（前年同四半期は5億96百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億84百万円、保険積立金の積立による支出90百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は3億98百万円（前年同四半期は4億42百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額3億98百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月6日に公表しました通期の連結業績予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,140,192	5,417,437
受取手形及び売掛金	3,380,318	3,022,470
電子記録債権	1,942,552	1,641,538
有価証券	162,994	172,667
商品及び製品	983,438	726,224
仕掛品	48,851	64,664
原材料及び貯蔵品	1,518,593	1,508,594
その他	128,598	120,098
貸倒引当金	△5,157	△4,403
流動資産合計	13,300,383	12,669,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,348,216	1,324,891
機械装置及び運搬具(純額)	1,267,980	1,530,153
工具、器具及び備品(純額)	373,771	415,150
土地	1,171,754	1,171,754
建設仮勘定	5,500	28,470
有形固定資産合計	4,167,222	4,470,420
無形固定資産	148,975	167,495
投資その他の資産		
投資有価証券	1,042,011	1,154,598
その他	1,019,467	1,100,272
投資その他の資産合計	2,061,479	2,254,871
固定資産合計	6,377,676	6,892,786
資産合計	19,678,059	19,562,078
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	810,319	579,480
電子記録債務	1,590,389	1,613,284
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	448,748	290,691
賞与引当金	302,375	289,627
役員賞与引当金	74,000	20,000
その他	471,526	427,999
流動負債合計	4,147,357	3,671,084
固定負債		
退職給付に係る負債	487,090	487,383
その他	2,650	28,016
固定負債合計	489,740	515,400
負債合計	4,637,098	4,186,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	11,648,041	11,823,600
自己株式	△246,674	△246,674
株主資本合計	14,458,425	14,633,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405,009	483,336
為替換算調整勘定	175,868	256,035
退職給付に係る調整累計額	1,658	2,238
その他の包括利益累計額合計	582,536	741,609
純資産合計	15,040,961	15,375,594
負債純資産合計	19,678,059	19,562,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6,984,274	6,372,682
売上原価	4,617,537	4,560,781
売上総利益	2,366,737	1,811,900
販売費及び一般管理費	1,079,726	1,103,993
営業利益	1,287,010	707,907
営業外収益		
受取利息	1,156	3,809
受取配当金	15,715	29,148
為替差益	158,765	101,615
助成金収入	4,493	7,401
その他	1,249	2,255
営業外収益合計	181,381	144,229
営業外費用		
支払利息	1,161	1,288
保険解約損	10,485	—
支払補償費	2,254	—
その他	206	225
営業外費用合計	14,107	1,513
経常利益	1,454,284	850,623
特別損失		
固定資産除却損	98	0
特別損失合計	98	0
税金等調整前四半期純利益	1,454,185	850,623
法人税、住民税及び事業税	471,542	279,666
法人税等調整額	△9,829	△4,262
法人税等合計	461,713	275,404
四半期純利益	992,472	575,218
親会社株主に帰属する四半期純利益	992,472	575,218

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	992,472	575,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,085	78,327
為替換算調整勘定	122,023	80,166
退職給付に係る調整額	2,504	579
その他の包括利益合計	80,443	159,073
四半期包括利益	1,072,916	734,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,072,916	734,292
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,454,185	850,623
減価償却費	448,536	495,922
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	311	△329
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,736	△13,237
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,000	△54,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△904	293
受取利息及び受取配当金	△16,872	△32,957
支払利息	1,161	1,288
為替差損益 (△は益)	△39,611	△27,764
固定資産除却損	98	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△385,708	680,708
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△560,414	263,364
仕入債務の増減額 (△は減少)	244,967	△511,803
その他	△44,772	△52,396
小計	1,114,714	1,599,711
利息及び配当金の受取額	16,868	32,944
利息の支払額	△1,138	△1,262
法人税等の支払額	△542,294	△432,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,150	1,199,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△504,634	△484,752
貸付金の回収による収入	299	—
保険積立金の積立による支出	△785,706	△90,303
保険積立金の払戻による収入	700,211	—
その他	△6,887	△32,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596,717	△607,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△442,288	△398,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△442,288	△398,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	144,843	93,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△306,012	286,917
現金及び現金同等物の期首残高	5,389,396	5,303,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,083,384	5,590,104

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。